

(メッセ海外通信 2008年10→12月号掲載記事)

～中国の就職事情について～

下関市総合政策部国際課
(青島市派遣職員)
白野 哲

「大学を卒業すればいい仕事がある」そういう時代は終わった。「大卒」というブランドにかつての輝きはない。これが今日の中国の大学生の就職活動を形容する代名詞だ。中国社会科学院が発表した社会白書によると、2007年に大学を卒業した500万人近くのうち、就職しなかった人は120万人にのぼった。計画経済から市場経済への移行に伴い、大学生の就職活動に何が影響しているのだろうか。

《供給過剰となった就職市場》

1980年代から90年代初期、大学卒業者の仕事は基本的に学校が分配していた。そのため学生に就職できないという心配はなく、どこに分配されるかが大きな問題であった。しかし90年代以降になると、大学生に自ら就職口を探させる試みが始まった。一見すばらしい制度のように思われたが、大学がすぐに学生の募集を拡大したため、就職活動者の供給過剰という新たな問題を生み出した。01年に150万人だった大学卒業者は、08年には559万人にのぼる。中国の経済成長率は10%台の高い水準を維持しているものの、大学卒業者の増加スピードにはかなわない。このため、大学生の就職市場は、短い期間で深刻な供給過剰となった。もちろん、この供給過剰という現状は全体的なもので、個人の状況はそれぞれ異なる。一般的には、東部の有名大学の企業からの需要が多い分野を専攻している学生は就職に有利で、選択の幅も多い。また、女子学生の就職が決まるのは男子学生より遅く、同じ条件だと男子学生のほうが有利である。学生は職業選択の自由を与えられた一方で、就職難という新たな問題をたたきつけられた。

《地域間のアンバランス》

学生の多くは卒業後、経済の発展している東部の沿海部で就職したいと考えている。まだ発展していない西部で働きたいと考える学生は少ない。というのも、大学生が就職活動で最も重視するのは、給与と昇進の可能性だからだ。この点に関しては間違いなく東部のほうが条件は整っている。計画経済の時代は、西部で働いても、環境が比較的厳しいだけで、給与にはそれほど差がなかった。しかし現在のように市場経済の時代は、東部と西部の発展が不均衡であるため、同等のポストでもその差は大きい。たとえば公務員の給料でも地域によって数倍もの違いがある。

深刻な就職難が生じている東部だが、西部に行けば仕事はある。そのため国家は人材のアンバランスを防ぐため、様々な制度を整え学生の西部での就職を奨励している。国家助学金や国家奨学金、西部支援プロジェクトなどがその例だ。その内容は西部で就職した学生に様々な優遇条件をつけるというものだ。例えば、大学院に推薦する、大学院入試や公務員試験の際に点数をプラスするなどである。そのため契約期間が満了すると再び東部に戻って進学したり就職する学生も多いが、西部で就職する学生は確実に増加しており、これらの制度は一定の効果をあげている。

なお、学生の就職先希望地は以下のとおりである。1位：北京、2位：上海、3位：広州、4位：深圳、5位：南京

《専攻による就職事情の違い》

就職の際、専攻による違いも大きな壁として立ちはだかる。歴史や哲学、数学などの基礎的な学科を専攻している学生は、外国語や観光、会計などの実用性の高い学科を専攻している学生と比べると、その就職率は遠く及ばない。また、大学では理論を重視し実践に重きをおかない教育を行っているため、実践能力に欠け、企業の要求に応える事ができない。そのため企業は、大学卒業生の職業能力を養成するよりも、低コストで技能を持った専門学校の卒業生を雇うほうがよいと考えている。

《存在する男女差別》

中国では1950年代から「女性が天の半分を支える」と言われるようになり、今の若い人たちは子供の頃から男女平等の教育を受けてきた。そのため、女子学生の多くは単純な事務仕事では満足せず、男性と同様に職場で活躍したいと考えている。しかし、彼女たちは近年就職活動の現場において、「男性に限る」や「男性優先」という現状に遭遇している。というのも現在の就職市場は供給過剰になっているため、雇用者側が求人の際に様々な条件を提示するようになり、これまで隠れていた性差別が表面化したためだ。今の女子学生たちは募集要項を見る時、まずは「男性に限る」という条件がないことを確認することが習慣となっているようだ。しかし、こうした差別的な条件に対し雇用者側を訴える人は少ないのが現状だ。

様々な要因が介在する今日の就職氷河期だが、今後どのように乗り越えていくのだろうか。この問題は市場のメカニズムだけに頼っては解決できない。政府の積極的な支援が必要なのではないだろうか。今、大学生の直面している就職難は中国の経済体制の転換に大きく関係している。変革の時代に身を起し、人々の意識も切り替えていく必要があるだろう。そして、このような変革こそ今日の中国社会の活力、原動力となっているのも事実である。

(人民中国08. 5月号より一部抜粋)